

調 査 計 画

1 調査の名称

平成23年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）

2 調査の目的

平成23年（2011年）産業連関表作成のため、必要な資料が既存統計から得られない運輸関連事業について、調査期間中における売上高（事業収入）、総費用の項目別金額等を調査することにより、生産額、投入額等推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

- （１） 地域的範囲 全国
- （２） 属性的範囲 別紙１「調査対象」欄に掲げる運輸関連事業を営む事業者

4 報告を求める者

（１） 数

1,643事業者（母集団：約264,000事業者）

運輸関連事業ごとの報告者数及び母集団は別紙１参照

（２） 選定の方法（■全数 □無作為抽出 ■有意抽出）

運輸関連事業ごとに、別紙２「報告者の選定方法について」に基づき必要な標本数を有意抽出（サランベージュ業については全数を調査）する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１） 報告を求める事項

①各事業共通

- ・事業者名
- ・事業者の所在地、電話番号
- ・従業員数
- ・年間売上高（事業収入）
- ・年間総費用計
- ・年間総費用の明細
- ・屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

②バス事業及びハイヤー・タクシー業

- ・営業用車両台数

③道路貨物運送事業

- ・営業用車両台数、全事業の総売上、事業ごとの売上の割合

④倉庫業

- ・倉庫種類別・面積又は容積、年間入庫量及び期首・期末保管残高

⑤貨物利用運送事業

- ・全事業の総売上、事業ごとの売上の割合、利用運送機関別取扱実績、
利用運送機関別年間売上高（事業収入）

⑥運輸附帯サービス

- ・年間売上高（事業収入）のうちの拠出金・補助金額

⑦サルベージ業

- ・依頼者別サルベージ料金収入

⑧自動車整備事業

- ・原材料費及び部品等購入費の明細

⑨貸自動車業

- ・賃貸用自動車数、貸出先産業別収入比率

⑩船舶製造業

- ・調査期首・期末生産者在庫純増、事業別総費用の割合、原材料費及び部品等購入費の明細

⑪鉄道車両工業

- ・調査期首・期末新造車両仕掛品純増、事業別総費用の割合、原材料費及び部品等購入費の明細

(2) 基準となる期日又は期間

平成23年1月1日から12月31日

ただし、これに依り難い場合は、この期間に最も近い一年間とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省（本省）一報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（ファクシミリ装置））

調査票の配布及び回収は郵送で行う。希望者には、当省ホームページから電子調査票を取得し、電子メール等で返信する方法のオンライン調査を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成24年9月末日までに調査票を配布し、同年11月30日を提出期限とする。

8 集計事項

① 当該事業従業者数

② 年間売上高（事業収入）

- ③ 年間総費用及び年間総費用の詳細
- ④ 年間売上高（事業収入）及び年間総費用の項目別金額構成率
- ⑤ 各事業ごとの調査事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１） 公表の方法

「平成２３年産業連関構造調査の集計結果（運輸関連事業投入調査結果）」として、インターネット（国土交通省のホームページ等）により公表する。

（２） 公表の期日

平成２５年７月

10 使用する統計基準

なし

本調査は、別紙１に掲げる運輸関連事業者の年間売上高及び年間総費用の詳細等の情報を把握するための調査であることから、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないため、統計法第28条に基づき規定された統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１） 調査票情報の保存期間

- a) 記入済み調査票：集計後廃棄
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（２） 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課長

12 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別紙３のとおり。

「平成23年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）」における報告者数及び母集団数

調査対象		調査対象の根拠 (母集団数)	事業者名簿等	標本数		抽出率
1	バス事業	乗合：道路運送法第3条第1項イ 貸切：道路運送法第3条第1項ロ	6,132 (協会) 関係団体会員名簿	100		1.6%
2	ハイヤー・タクシー業	乗用：道路運送法第3条第1項ハ	57,013 (協会) 全国ハイヤー・タクシー名鑑	200		0.4%
3	道路貨物運送事業	貨物自動車運送事業法第2条第1項 (一般貨物(特積含む)、特定貨物、貨物軽が該当)	58,453 (原簿) 貨物自動車運送事業者台帳	200		0.3%
4	倉庫業		5,839	205		3.5%
	普通倉庫業	倉庫業法第3条 第1～4号、6号、7号 倉庫業法施行規則第第3条第1項	(4,637) (原簿) 倉庫業営業所データベース		(100)	(2.2%)
	冷蔵倉庫業	倉庫業法第3条 倉庫業法施行規則第第3条第1項第8号	(1,194) (原簿) 同上		(100)	(8.4%)
	水面倉庫業	倉庫業法第3条 倉庫業法施行規則第第3条第1項第5号	(8) (原簿) 同上		(5)	(62.5%)
5	航空機使用事業	航空法第2条第21項	70 (原簿) 航空機使用事業者一覧	20		28.6%
6	貨物利用運送事業	第一種：貨物利用運送事業法第3条 第二種：貨物利用運送事業法第20条	25,046 (原簿) 貨物利用運送事業営業報告書	180		0.7%
7	運輸附帯サービス		518	60		11.6%
	水先業	水先人の根拠：水先法第4条 水先業の根拠法令はない。	(35) (協会) 関係団体会員名簿		(10)	(28.6%)
	検数・検量・鑑定業	港湾運送事業法第3条第1号 第5号(検数)、第6号(鑑定)、第7号(検量)	(32) (原簿) 検数等事業者名簿		(20)	(62.5%)
	航空附帯サービス業	第一類営業：空港管理規則第12条 第二類営業：空港管理規則第12条の2	(451) (原簿) 構内営業者台帳		(30)	(6.7%)
8	旅行業・観光協会		9,624	130		1.4%
	第一種旅行業	旅行業法第3条 旅行業法施行規則第3条第1項第1号	(769) (協会) 関係団体会員名簿		(60)	(7.8%)
	第二種旅行業	旅行業法第3条 旅行業法施行規則第3条第1項第2号	(2,744) (協会) 同上		(20)	(0.7%)
	第三種旅行業	旅行業法第3条 旅行業法施行規則第3条第1項第3号	(5,891) (協会) 同上		(20)	(0.3%)
	観光協会	法人化した協会、任意団体の協会	(220) (協会) 全国市町村・観光協会便覧		(30)	(13.6%)
9	サルベージ業	特に根拠となる法令はない。	8 (協会) 関係団体会員名簿	8		100.0%
10	自動車整備事業	道路運送車両法第78条	91,935 (協会) 各都道府県関係団体会員名簿	200		0.2%
11	貸自動車業	道路運送法第80条第1項	6,921 (協会) 関係団体会員名簿 (自動車レンタリース年鑑)	200		2.9%
12	船舶製造業		2,096	100		4.8%
	鋼船製造業	造船法第2条(鋼船のみ) 【小型船造船業法第4条(鋼船のみ)】	(1,120) (原簿) 造船所名簿 (事業所管部局管理の事業者台帳)		(40)	(3.6%)
	FRP・アルミ船・木船製造業	造船法第6条第1項第2号(鋼船以外) 【小型船造船業法第4条(木船のみ)】	(976) (原簿) 同上		(60)	(6.1%)
13	鉄道車両工業		93	40		43.0%
	鉄道車両製造業	鉄道車両等生産動態統計調査規則第4条	(20)		(16)	(80%)
	鉄道車両部品製造業		(73) (原簿) 鉄道車両等生産動態統計調査名簿 ※統計法第32条に基づく目的外利用		(24)	(32.9%)
合 計			263,748	1,643		0.6%

運輸関連事業投入調査に係る報告者の選定方法について

1 バス事業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

100事業者（母集団数：6, 132事業者）

(2) 報告者の選定方法について

- ① 関係団体会員名簿から保有台数100台以上の事業者を抽出する。
- ② 各都道府県1事業者以上を抽出
- ③ それぞれの階層の標本数に応じて保有台数の多い事業者を抽出し、都道府県当たりの標本数を抽出する。

2 ハイヤー・タクシー業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

200事業者（母集団数：57, 013事業者）

(2) 報告者の選定方法について

- ① 全国ハイヤー・タクシー名鑑から、保有台数100台以上の事業者を都道府県別に抽出する。
- ② それぞれの階層の標本数に応じて保有台数の多い事業者を抽出し、都道府県当たりの標本数を抽出する。

3 道路貨物運送事業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

200事業者（母集団数：58, 453事業者）

(2) 報告者の選定方法について

- ① 事業所管部局が保有する事業者台帳から保有台数51台以上の事業者を抽出し、保有台数の階層別（51～100、101～200、201～500、501以上）に事業者を割り振る。
- ② 保有台数501台以上の事業者は全数抽出し、残りの標本数を51～100、101～200及び201～500の事業者数の合計をもとに振り分けたのち、各層・各支局毎の事業者数の割合で標本を振り分ける。

4 倉庫業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

- ① 普通倉庫事業者 100事業者（母集団数：4, 637事業者）
- ② 冷蔵倉庫事業者 100事業者（母集団数：1, 194事業者）
- ③ 水面倉庫事業者 5事業者（母集団数：8事業者）

(2) 報告者の選定方法について

- ① 普通倉庫事業者
 - イ 倉庫業営業所データベースより、各営業所の普通倉庫面積を事業者単位で集約し母集団とする。
 - ロ 当該母集団から都道府県別に普通倉庫面積で9階層を設け、面積の大きい事業者から系統抽出する。
- ② 冷蔵倉庫事業者
 - イ 倉庫業営業所データベースより、各営業所の冷蔵倉庫面積を事業者単位で集約し母集団とする。
 - ロ 当該母集団から都道府県別に冷蔵倉庫面積で9階層を設け、面積の大きい事業者から系統抽出する。
- ③ 水面倉庫事業者
 - イ 倉庫業営業所データベースより水面倉庫事業を営む事業者を抽出する。
 - ロ 各事業者で営業収益が大きい事業者を抽出する。

5 航空機使用事業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

20事業者（母集団数：70事業者）

(2) 報告者の選定方法について

- ① 東京航空局及び大阪航空局の各管内の航空機使用事業者一覧から事業者が保有する機体数の多い事業者から抽出する。

6 貨物利用運送事業

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

- ① 外航海運利用運送事業者 20事業者（母集団数：631事業者）
- ② 内航海運利用運送事業者 20事業者（母集団数：1, 914事業者）
- ③ 航空利用運送事業者 20事業者（母集団数：159事業者）
- ④ 鉄道利用運送事業者 20事業者（母集団数：967事業者）
- ⑤ 自動車利用運送事業者 100事業者（母集団数：21, 375事業者）

(2) 報告者の選定方法について

本省に提出される外航海運利用、航空利用及び鉄道利用の営業報告書を元に事業者を選定。選定するに当たって、1事業者が各モードの利用運送を重複して行っていることが多いことから、各事業者内で各利用運送の営業収益比が高いモードで整理を行った。

- イ 当該利用運送が営業収益比で高い事業者を母集団とする。
- ロ 当該母集団から営業収益比が高い順に事業者を抽出する。

7 運輸附帯サービス

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

- | | | |
|---------------|-------|----------------|
| ① 水先案内事業者 | 10事業者 | (母集団数: 35事業者) |
| ② 検数・検量・鑑定事業者 | 20事業者 | (母集団数: 32事業者) |
| ③ 航空附帯サービス | 30事業者 | (母集団数: 451事業者) |

(2) 報告者の選定方法について

- ① 水先案内事業者
 - イ 関係団体会員名簿から、水先人会毎に水先人一人当たりの水先実績隻数と水先実績総トン数を算出し、数値の高い事業者をおのおの抽出する。
- ② 検数・検量・鑑定事業者
 - イ 検数等事業者名簿から検数、検量及び鑑定の各事業を複数行っている事業者を抽出する。
 - ロ ただし1事業しか行っていない場合は、事業及び地域を勘案し抽出する。
- ③ 航空附帯サービス業
 - イ 東京航空局及び大阪航空局管内の構内営業者台帳から第一類営業及び第二類営業別に分類する。
 - ロ 第一類営業及び第二類営業から従業員数の多い事業者から抽出する。

8 旅行業・観光協会

(1) 報告を求める者の数及び母集団数

- | | | |
|----------|-------|------------------|
| ① 第一種旅行業 | 60事業者 | (母集団数: 769事業者) |
| ② 第二種旅行業 | 20事業者 | (母集団数: 2,744事業者) |
| ③ 第三種旅行業 | 20事業者 | (母集団数: 5,891事業者) |
| ④ 観光協会 | 30事業者 | (母集団数: 220事業者) |

(2) 報告者の選定方法について

- ① 第一種旅行業
 - イ 関係団体会員名簿より旅行部門の従事者数が1,000人以上とそれ未満に分類する。
 - ロ 従事者数1,000人以上の事業者は全数抽出し、それ以下の事業者は従事者数の平均値前後の事業者を抽出する。
- ② 第二種旅行業
 - イ 関係団体会員名簿より、旅行部門の従事者数が100人以上とそれ未満に分類する。
 - ロ 従事者数100人以上の事業者は全数抽出し、それ以下の事業者は従事者数の平均値前後の事業者を抽出する。
- ③ 第三種旅行業
 - イ 関係団体会員名簿より、旅行部門の従事者数が50人以上とそれ未満に分類する。
 - ロ 従事者数50人以上の事業者は全数抽出し、それ以下の事業者は従事者数の平均値前後の事業者を抽出する。
- ④ 観光協会
 - イ 全国市町村・観光協会便覧により、法人格のある観光協会を都道府県別に分類し、系統抽出する。

9 サルベージ業

- (1) 報告を求める者の数及び母集団数
8事業者（母集団数： 8事業者）

- (2) 報告者の選定方法について
① 全数抽出

10 自動車整備事業

- (1) 報告を求める者の数及び母集団数
200事業者（母集団数： 91, 935事業者）

- (2) 報告者の選定方法について
① 都道府県別に整備要員数が4～10人の事業所を抽出する。
② 各都道府県の中から業態を勘案しながら整備要員数が多い事業場から抽出する。

11 貸自動車業

- (1) 報告を求める者の数及び母集団数
200事業者（母集団数： 6, 921事業者）
- (2) 報告者の選定方法について
① 貸渡車両数300台以上の事業者を抽出する。
② 貸渡車両の車種を勘案し、都道府県別に車両数の多い順に抽出する。

12 船舶製造業

- (1) 報告を求める者の数及び母集団数

- ① 鋼船製造業 40事業者（母集団数： 1, 120事業者）
- ② FRP・アルミ船・木船製造業 60事業者（母集団数： 976事業者）

（2）報告者の選定方法について

- ① 鋼船製造業
 - イ 造船所名簿により地方運輸局毎に資本金の多い順に並べてから系統抽出する。
- ② FRP・アルミ船・木船製造業
 - イ 造船所名簿により地方運輸局毎に資本金の多い順に並べてから系統抽出する。

13 鉄道車両工業

（1）報告を求める者の数及び母集団数

- ① 鉄道車両製造業 16事業者（母集団数： 20事業者）
- ② 鉄道車両部品製造業 24事業者（母集団数： 73事業者）

（2）報告者の選定方法について

- ① 鉄道車両製造業
 - イ 鉄道車両等生産動態統計調査名簿より事業者を新造若しくは改造・修理に分類する。
 - ロ 各分類から生産金額の多い順に事業者を抽出する（都道府県の分散は加味しない）。
- ② 鉄道車両部品製造業
 - イ 鉄道車両等生産動態統計調査名簿より事業者を車両部品、信号保安装置若しくは索道搬器運行装置に分類する。
 - ロ 各分類から生産金額の多い順に事業者を抽出する（都道府県の分散は加味しない）。

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

- (1) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所で発生した事故に関する警戒区域および計画的避難区域については、調査対象地域から除外する。
- (2) 岩手、宮城、福島、及び茨城の各県の被災地域については、調査票を郵送した際に、あて先不明など、調査票が返送された企業・団体は調査対象から除外し、別の企業・団体を選定し直す。
- (3) (2)において、調査票を配布したものの提出期限を過ぎても調査票の提出がない企業・団体については、照会を行うが、調査票の提出については強くは求めない。

2 変更する期間

本調査は、調査周期が原則 5 年の調査であることから本変更は当面、今回の調査のみの対応とする。

3 公表上の取扱い

本調査の結果の集計は全国単位であり、都道府県単位には集計を行わないことから、公表において特段の取扱いは行わない。